

受付年月日

記入例

提出必須

競争入札参加資格審査申請書添付書類

洲本市

本 社		委任を受けた支社・支店等	
所在地	〒 100 - 8926 東京都 千代田区 霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第 ○号館	所在地	〒 656 - 8686 兵庫県洲本市本町三丁目 4番10号
フリガナ	アワジケンセツ	フリガナ	アワジケンセツ スモトシテン
名 称	(株)あわじ建設	名 称	株式会社あわじ建設 洲本支店
代表者	役職 代表取締役 氏名 総務 太郎	代表者	役職 支店長 氏名 洲本 太郎
電話番号	(00) 9999 - 9999	電話番号	(0799) 99 - 9999
FAX番号	(00) 9999 - 1111	FAX番号	(0799) 99 - 1111
資本金	10,000 千円		
技術関係職員数 (1)	20 人	その他の常用職員数 (2)	12 人
		常勤職員の総数 (1)+(2)	32 人
営業年数	20 年	ISO取得	9000S <input type="checkbox"/> 14000S <input type="checkbox"/>

入札参加資格申請問い合わせ用メールアドレス	soumutarou @ tiyoda.jp
入札等通知用メールアドレス	sumototaro @ sumoto.jp

希望する業種区分

分 類	年間平均実績高(千円)	分 類	年間平均実績高(千円)
300 測 量	35,000	350 不動産鑑定	
310 建 築	55,000	360 環境調査	
320 土 木	130,000	370 漏水調査	
330 地質調査		380 そ の 他	
340 補償関係		()	

交付番号		業者確認欄	
申請書類名	市 確認欄		
登録証明			<input checked="" type="checkbox"/>
国 税			<input checked="" type="checkbox"/>
地 方 税			<input checked="" type="checkbox"/>
登記事項			<input checked="" type="checkbox"/>
身分証			
委任状			<input checked="" type="checkbox"/>
暴力団			<input checked="" type="checkbox"/>
受付証			
確認印			
電算入力			

入札通知書等については、電子メールにより通知いたします。
※登録メールアドレスの誤りは入札通知書が届かないため注意してください。

年間平均実績高は「様式1-1」の④前2ヶ年間の平均実績高を記入してください。

様式1(共通様式)

01 新規 更新	02 受付番号※	04 法人番号	06 適格組合証明 取得年月日	年	月	日
03 業者コード		05 建設業許可番号	番号			

注)05については建設工事に係る競争について申請する場合に記入する。

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書

記入例

提出必須

令和5・6年度において 洲本市 で行われる入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 4 年 12 月 15 日

洲本市長 殿

07 本社(店)郵便番号	100 - 8926
08 本社(店)住所	都道府県 市区町村 町名番地 東京都 千代田区 霞が関2丁目1-2中央合同庁舎第0号館
09 商号又は名称	フリガナ 略号 アワジケンセツ (株) あわじ建設
10 代表者役職	代表取締役
11 代表者氏名	フリガナ セイ: ソウム メイ: タロウ 姓: 総務 名: 太郎
12 本社(店)電話番号	00 - 9999 - 9999
13 担当者	フリガナ (所属名) 役職名 セイ: ソウム メイ: ハナコ 姓: 総務 名: 花子 <small>※代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を記載</small>
14 担当者郵便番号	160 - 0000 <small>※本社(店)と同じ場合には、郵便番号欄を空欄とし、住所欄に「本社と同じ」と記載</small>
15 担当者住所	都道府県 市区町村 町名番地 東京都 新宿区 西新宿0丁目0-0
16 担当者電話番号	00 - 1111 - 1111 (内線番号 9999) <small>※本社(店)と同じ場合には、「本社と同じ」と記載</small>
17 担当者メールアドレス	様式4に記入してください @

「09商号又は名称」について、〇〇株式会社の場合は略号欄は空白にし、名称欄に〇〇(株)と入力。

様式1(共通様式)

(18 代理申請時使用欄)

※18 行政書士が代理申請する場合に使用。(申請者の従業員が代表者に代わって申請を提出する場合は記載不要)

セイ: メイ:
 姓: 名: 行政書士登録番号

郵便番号 -

住所 都道府県 市区町村 町名番地

電話番号 - -

メールアドレス @

19 外資状況

<input type="checkbox"/> 1 外資なし	<input type="checkbox"/> 2 外国籍会社 [国名: <input type="text"/>]	<input type="checkbox"/> 3 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: 100%)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: <input type="text"/> %)	<input type="checkbox"/> 4 日本国籍会社 [国名: <input type="text"/>] (外資比率: <input type="text"/> %)
---------------------------------	--	---	---	---

20 営業年数 年 (合併等後 年 ヶ月)

21 常勤職員の人数(人)

①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④合計	⑤役員等(④の内数)
<input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="10"/>	<input type="text" value="2"/>	<input type="text" value="32"/>	<input type="text" value="3"/>

22 設立年月日(和暦) 年 年 月 日

23 みなし大企業 下記のいずれかに該当する 該当しない

- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業
- ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業
- ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業

※欄については、記載しないこと。

「18代理申請時使用欄」は、行政書士が代理申請する場合に使用すること。申請者の従業員が代表者に代わって申請書を提出する場合は本欄への記載は不要。

「20 営業年数」欄には、
 【建設工事の場合】
 申請日の直近の総合評価値通知書における営業年数(1年未満切り捨て)を記載すること。
 また、合併等から経営事項審査の基準日までの期間が5年未満の場合は、「営業年数」欄の右欄に合併等後の年数及び月数を記載すること。
 【測量・建設コンサルタント等の場合】
 登録を希望する業種に係る事業の開始日(複数の業種を希望する場合は最も早い開始日)から基準日までの期間(1年未満切り捨て)を記載すること。ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間(1年未満切り捨て)を記載すること。
 ※洲本市では申請要件として1年以上の営業実績を要することとしているので留意すること。

「21 常勤職員の人数(人)」欄について、「① 技術職員」及び「② 事務職員」の各欄には、基準日の前日において常時雇用している従業員のうち、専ら登録を希望する業種に従事している職員の数を入力し、「③ その他の職員」欄には、それ以外の職員数で法人にあっては常勤役員の数を含めたものを、個人にあっては事業主を含めたものをそれぞれ記載すること。また、「④ 計」欄に①～③の合計人数を入力し、「⑤ 役員等」欄に常勤役員又は事業主の数を内数で記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

競争参加資格希望業種表・経営状況調査表(測量・建設コンサルタント等)

記入例

提出必須

24 測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分		② 直前々年度分決算		③ 直前年度分決算		④ 前2ヶ年間の 平均実績高 (千円)
		年 月 月 月 月 月 月 月 (千円)	2 年 4 月 月 月 3 年 3 月 月 月 (千円)	年 月 月 月 年 月 月 月 (千円)	3 年 4 月 月 月 4 年 3 月 月 月 (千円)	
測量			20,000		50,000	35,000
建築関係コンサルタント業務			30,000		25,000	55,000
土木関係コンサルタント業務			60,000		70,000	130,000
地質調査業務						
補償関係コンサルタント業務						
不動産鑑定業務						
環境調査業務						
漏水調査業務						
その他業務						
そ の 他						
合 計			110,000		145,000	220,000

「24 測量等実績高」の各欄については、次により記載すること。

②「直前々年度分決算」及び③「直前年度分決算」の「年 月 月 月」と記載された欄に、該当する決算期の年月を記載すること。

②「直前々年度分決算」欄に審査基準日直前1年度分決算の前の決算による実績高を、③「直前年度分決算」欄に審査基準日直前の決算による実績高を、及び④「前2ヶ年間の平均実績高」欄には両決算に基づき算定した前2ヶ年間の平均実績高を、それぞれ登録を希望する業種ごとに記載すること(百円単位は四捨五入)。登録を希望する業種以外の業種に係る実績高がある場合には、これを「合計」欄の上欄に「その他」として一括計上したうえで、これを含めた合計額を「合計」欄に記載すること。

※ 建設工事、物品の製造・販売、役務の提供等の実績は含めないこと。この他に、他の資格を有しており、当該実績高を計上している場合は、その実績についても含めないこと。

決算が1事業年度1回の場合には、②「直前々年度分決算」及び③「直前年度分決算」の各欄は、当該左右欄のうち右欄のみに記載すること。

※ 受付番号

※ 業者コード

記入例

提出必須

25 有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算 資格者	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	港湾海洋 調査士	不動産鑑定士
		2	3					10	5			

不動産鑑定 士補	土地家屋調 査士	司法書士	RCCM									

技術士												
総合技術監 理部門	建設部門	農業部門	森林部門	上下水道部門	電気・電子部門	機械部門	地質調査	水産部門	衛生工学部門	情報工学部門	総合技術監 理部門(地質 調査)	

第1種電気主 任技術者	伝送交換主 任技術者	地質調査技 師	補償業務管 理士	公共用地経 験者	換地士							

その他

その他

※ 受付番号

※ 業者コード

記入例

提出必須

26 自己資本額

区 分	直前決算時(千円)
① 株 主 資 本 (うち外国資本)	()
② 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
③ 新 株 予 約 権	
④ 計	0

27 経営状況(流動比率)

区 分	直前年度分決算
① 流 動 資 産 (a)	(千円)
② 流 動 負 債 (b)	(千円)
③ 流 動 比 率 (a/b×100)	(%)

28 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 12-3456 号	平成 2 年 4 月 1 日	建築士事務所	第 兵庫県12345 号	平成 30 年 4 月 1 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

29 営業年数の詳細

① 創 業	平成 4 年 4 月 1 日
② 休 業 期 間 又 は 転 (廃) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
④ 営 業 年 数	20 年

